

さとうきび生産性 向上対策について



沖縄県の農業産出額は、平成八年以降、一千億円を下回り、引き続き減少を辿っています。この最大の要因は、干ばつや台風の自然災害、栽培面積の減少、農家の高齢化等により、さとうきび生産額が大きく減少していることに よるものであります。



【さとうきび生産の推移】

年 産	栽培面積[ha]	収穫面積[ha]	単収[t/ha]	生産量[千t]	粗生産額[億円]	栽培農家数[千戸]	1戸当たり 収穫面積[a]
昭和50年	25,100	19,449	65.42	1,272	205	35.3	55
55年	28,800	21,100	61.70	1,301	336	37.3	57
60年	32,100	23,100	75.40	1,741	374	37.8	61
63年	31,000	21,300	67.40	1,437	294	36.4	59
平成元年	30,700	21,000	84.60	1,780	363	35.1	60
5年	23,600	15,900	68.10	1,084	221	26.4	60
10年	21,600	13,500	72.90	987	195	20.3	67
11年	21,300	13,500	71.10	959	197	19.6	69
12年	21,000	13,600	59.40	806	166	18.8	72
13年	20,700	13,400	64.20	860	182	18.9	71
14年	21,200	13,900	58.30	811	169	18.7	74

資料：沖縄総合事務局農林水産部「沖縄農林水産統計年報」、沖縄県「さとうきび及び甘じや糖生産実績」

【最低生産者価格等の推移】

砂糖年度	6~8	9~10	11	12~13	14	15
最低生産者価格	20,190	20,160	20,140	20,370	20,330	20,300
特別措置	220	260	290	80	140	170
農家手取額	20,410	20,420	20,430	20,450	20,470	20,470

【品質の状況(品質取引制度移行後)】

年産	平均 甘じや糖度 [度]	甘じや糖度区別比率		
		13.0度以下 [%]	13.1 ~ 14.4 (基準糖度帯) [%]	14.5度以上 [%]
6	13.1	39.2	48.1	12.7
7	14.3	39.2	48.1	12.7
8	13.3	40.8	44.2	22.1
9	14.2	24.0	31.4	44.6
10	12.9	54.5	33.4	12.1
11	13.9	24.0	40.8	35.2
12	13.9	24.2	41.2	34.6
13	14.7	9.8	31.1	59.1
14	14.2	20.3	36.7	43.0

資料：沖縄県「さとうきび及び甘しゃ糖生産実績」

平成十一年産以降下け止まり
平成十四年産では十三・九千
haと増加に転じています。
生産量については、平成元
年産以降、収穫面積の減少等
により、減少傾向で推移して
いましたが、平成十三年産は
增加に転じたものの、平成十
四年産では、台風及び干ばつ

また、さとうきびは、沖縄農業に占める栽培面積及び栽培農家の割合が高く、生産額の増減による流通販売業界等沖縄県経済に与える波及効果も多大なものとなつており、特に、離島地域においては最も重要性の高い作物となつています。

今後、農業産出額を「沖縄県農林水産業振興計画」で目標としている一千億円に回復させたためには、野菜、果樹、花き及び畜産の振興とともに、さとうきびの生産額を回復させることが喫緊の課題となつて います。

傾向にあつた作付面積は下げ止まつて
いるものの、十a当り収量(以下「単収」
という。)は、一部地域を除き、減少傾向
にあり、関係機関によるさとうきび生
産性向上に向けた取組みの強化が求め
られています。

1 さとうきびの位 及び経済効果

2 生産の動向

千トンと復帰後三番目の低生産量となつています。

このように、さとうきび生産については、気象影響による変動幅が大きくなり、不安定なものとなつています。

沖縄のさとうきびは、沖縄県の栽培面積の五十六%、農家数の七十一%、農業産出額の十八%と重要な位置を占めており、沖縄農業における基幹作物となっています。

特に、離島（沖縄本島、宮古島、石垣島を除く離島）においては、栽培面積の六

傾向にあつた作付面積は下げ止まつて
いるものの、十a当り収量(以下「単収」
という。)は、一部地域を除き、減少傾向
にあり、関係機関によるさとうきび生
産性向上に向けた取組みの強化が求め
られています。

最低生産者価格の算出については、年産以降甘しや糖度（さとうきび搾汁液に占める砂糖の割合）を重視した品質取引制度（甘しや糖度十三・一度～十四・三度を基準糖度とし糖度の上下により価格が変動する）に移行しています。

2 生産の動向

現在、県下では、分みつ糖工場十一工場（うち離島九工場）、含みつ糖（黒糖）工場七工場（全て離島）が稼働しています。近年のさとうきび原料の減少から、離島地域の一部工場を除き、製糖工場の操業度は低い状況となつております。糖工場の経営の安定化を図るためにも、さとうきび原料の安定的な確保が重要なものとなつています。

生産者価格について

4 沖縄県内 製糖工場について

【さとうきび生産の位置づけ】(平成14年)						
区分	沖縄県			うち離島		
	全体	さとうきび	割合	全体	さとうきび	割合
栽培面積(千ha)	37.6	21.2	56%	12.1	7.8	64%
栽培農家戸数(千戸)	26.2	18.7	71%	10.4	8.5	82%
農業粗生産額(億円)	922	169	18%	144	59	41%

資料:沖縄総合事務局農林水産部沖縄農林水産統計年報」、
沖縄県「さとうきび及び甘じしゃ糖生産実績」
注:離島の栽培農家戸数の数値は2000年センサス、
沖縄県「12 / 13年度さとうきび及び甘じしゃ糖生産実績」

5 さとうきび生産性向上に向けた課題の克服

(一) 単収の向上について

近年の単収の動向を見ますと、本島地域では南大東村及び北大東村を除き低下傾向となつております。また、宮古・八重山地区においても、宮古本島地域で低下傾向が続いています。

特に、本島北部及び北部離島地域では、その傾向が著しいものとなつてお

久米島は、台風等
り、久米島において
つています。

により、平成五年以降の十カ年は平成六／七年産を除き沖縄県の平均単収を下回つており、特に平成十四年産は県平均六千五百九十五kg／十aを大きく下回る三千七百六十五kg／十aと深刻な状況下にありました。

年度に沖縄県、(独)九州沖縄農業研究センター、(社)沖縄県糖業振興協会、沖縄県南部農業改良普及センター、久米島町、久米島製糖株、翔南製糖(株)、沖縄総合事務局等関係機関が参考し、沖縄県内におけるさとうきび生産性の向上を上げるための検討が行われました。その結果、特に近年、沖縄県平均に比べ台風等の影響により单収の低下が著しい久米島において

農家の具体的な栽培については、沖縄県が定める「さとうきび栽培指針」に基づいた適切な栽培管理が必要ですが、それと併せて、それぞれの地域における単収低下となっている要因分析とその対応策に向けた取組み強化を図ることも必要です。特に、単収向上に結びつく事項としては次の通りです。

(ア) 台風・干ばつ等地域の自然状況を前提とした品種の選定

(イ) 春植・夏植の植付時期の遵守

(ウ) 株出栽培については、収穫後の株揃え、施肥、根切り等の実施

(エ) 施肥、培土、かん水等適期肥培管理の実施

(オ) 欠株の補植

(一) 担い手(農業生産法人等) の育成について

生産農家の担い手不足及び高齢化が進む中で、今後、さとうきびの安定的な生産を確保するには、農業生産法人の育成が不可欠なものとなっています。

沖縄県では平成十一年度から農業生産法人への農地の利用集積による規模拡大、新技術の導入、機械化の促進による低コスト化を図り、他産業並みの農家所得を確保する育成計画を策定し、その具体化に向け取組んできており、平成十五年度末で三十六法人が設立されています。

しかしながら、農業生産法人への収穫作業等の委託が増えている中において、本島南部を中心に農業生産法人へ

農業生産法人の育成を進める中において、農地の有効活用を図るには農業機械の導入による機械化の促進は重要なものとなっています。

現在、深耕・耕起・整地・植付・培土（土寄せ）・収穫等の作業が機械化されており、特に植付け及び収穫作業を中心には機械化が進んできています。

県内では、南北大東村、宮古・八重山

イ　農業生産法人の自作地の単収の向上対策

ウ　オペレーター（機械操作）の収穫作業技術の向上対策（収穫口スの軽減化）

（三）機械化の促進について

か進まない状況となつております、育成計画が目標とする収穫面積十七haにまだ達していない法人もあり、経営的に厳しいところも見られます。

また、収穫の受託面積が大きいことから、自作地の株出管理等初期の肥培管理が十分に行われていないことなどにより、単収が上がらない問題点を抱えており、その対応として株出管理機（株揃、施肥、農薬散布等）の開発・普及を進めるなど、組織的な対応が必要となつています。

このため、農業生産法人育成に向けた取組みとして関係機関等による次の対応が重要なものとなつています。

単収向上に向けた具体的な取組みを行うこととなりました。

ア 関係機関の検討結果に基づく、具体的な対応策

平成十五年度の現地調査を踏まえた検討の結果、台風、干ばつ等による自然災害の影響により著しく低単収となる地域の対応策の重要性と、通常の

【単収の推移】

年	本島地域計	南部離島	中部小計	北部離島	北部本島
2000	6.8	6.8	6.8	6.8	6.8
2001	6.8	6.8	6.8	6.8	6.8
2002	6.8	6.8	6.8	6.8	6.8
2003	6.8	6.8	6.8	6.8	6.8
2004	6.8	6.8	6.8	6.8	6.8
2005	6.8	6.8	6.8	6.8	6.8
2006	6.8	6.8	6.8	6.8	6.8
2007	6.8	6.8	6.8	6.8	6.8
2008	6.8	6.8	6.8	6.8	6.8
2009	6.8	6.8	6.8	6.8	6.8
2010	6.8	6.8	6.8	6.8	6.8
2011	6.8	6.8	6.8	6.8	6.8
2012	6.8	6.8	6.8	6.8	6.8
2013	6.8	6.8	6.8	6.8	6.8
2014	6.8	6.8	6.8	6.8	6.8
2015	6.8	6.8	6.8	6.8	6.8

（イ）通常单收地で高单收化を図るための対応策

□夏植十株出し、□秋植・秋收穫十株出しの3作型で実証を行い、その効果を評価することとしています。

- 台風後の潮害対策として、適時散水を実施する。
- 粗放地対策として、適期植付け・肥培管理の実証を行う。

久米島内で六農業生産法人がハーベスターによる収穫作業を受託しているが、受託面積が大きく、自分のほ場の栽培管理に手が回らず、低単収となっている。このような大規模経営農家の株出ほ場対策として、株出管理機を導入することにより株出後の株揃え及び施肥等の株出管理を実施する。

干ばつ常襲地区対策として、

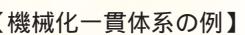
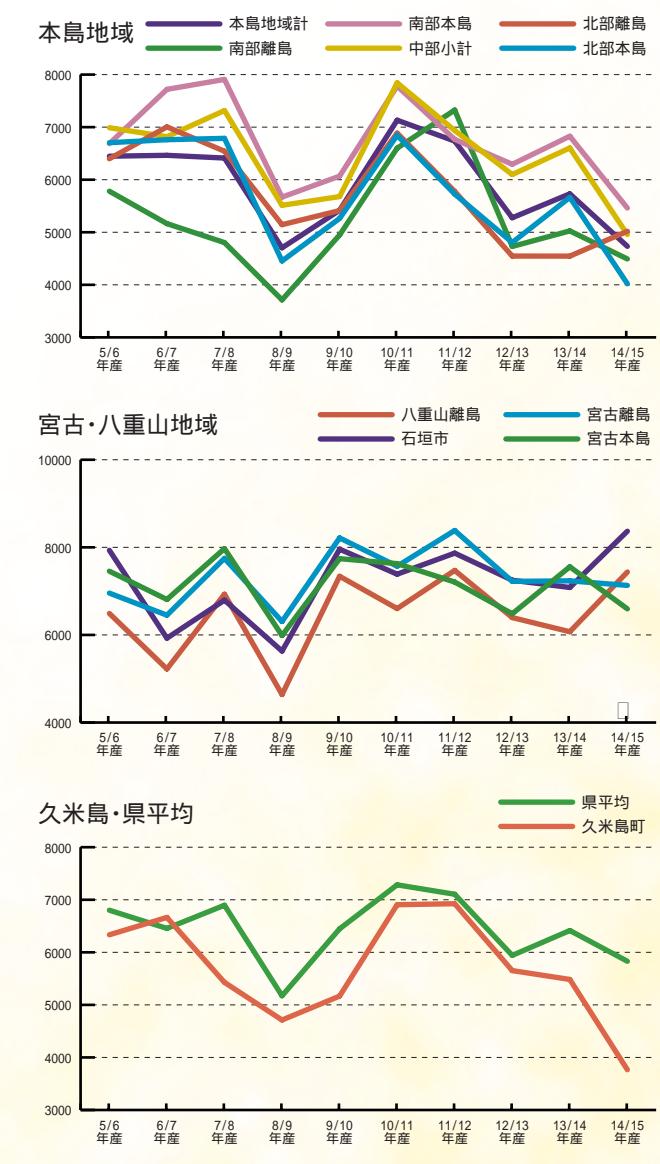
今後の取組み

今後、久米島での対応策の実施状況を踏まえつつ、本島北部及び北部離島等沖縄県内の低単収地域において、久米島と同様な取組みを関係機関が一体となつて毎年着実に取組むことが沖縄県全体のさとうきび生産性向上に結びつく重要なものと考えられます。

なお、単収向上に向けた個々の生産

灌水機材を導入し、適時散水を実施する。

A green Deutz-Fahr 2800 HFA harvester is shown in a sugarcane field. The machine has a large orange hopper at the top, a green cab with 'DEUTZ-FAHR' written on the side, and a mechanical harvesting arm with orange and green components. It is positioned in a field of tall, dry sugarcane under a clear blue sky.



【10 a当たり労働時間の推移】

2年	5年	10年	11年	12年	13年	14年
161	149	119	120	120	118	114

資料: 沖縄総合事務局農林水産部 ^④	沖縄農林水産統計年報
移】	(単位: %)
11年	12年
28.9	31.0
13年	14年
31.9	37.9

